

特別会計

令和6年度 決算成果説明書

健康福祉部

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				保険年金課	
会計名	国民健康保険事業特別会計				決算附属資料掲載頁	
					241～250 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
6,709,257,752		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
		4,941,000	4,714,736,000		1,989,580,752	

1 事業目的

住民を対象とした医療保険制度として、保険給付、保健事業等を行うことにより、制度を安定的に運営することを目的とする。

2 事業概要

国民健康保険被保険者を対象に、事業の中心である保険給付をはじめ被保険者の健康の保持増進のための保健事業を実施するとともに、これらの財源の確保に努めた。

3 収支の状況等

昨年度に引き続き一人あたり平均保険料額を据置き、現年度分の保険料収納率は96%台を維持したが、被保険者数の減少により保険料収入総額は昨年度より3277万円減少し10億9728万円となった。

歳出では、保険給付費全体で昨年度より4億5214万円減の46億3427万円となった。その要因は、被保険者数の減少とともに給付件数も減少したことによるものである。

歳出総額は、67億926万円で、前年度比4億3960万円の減、決算収支の黒字額は前年度から6812万円減少し、5343万円となった。なお、令和6年度末の基金残高は、2億5485万円である。

4 事業成果と今後の課題

(1) 保健事業

保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導については、昨年度と比較して受診者数は増加したが、受診者の増加率よりも対象者数の増加率の方が高かったため、昨年度よりも受診率は減少した。国の掲げる目標受診率(60%)に対する達成度が低いことから、今までに健診を受けたことのない被保険者等への効果的な受診勧奨を行い、健診受診者数を増やして、健康の保持増進を図り医療費の抑制につなげることが課題である。

特定健診	対象者（人）	受診者（人）	受診率（％）	備考
R5	8,859	3,412	38.5	確定値
R6	9,787	3,453	35.3	法定報告見込

※ R6 対象者は特定健康診査の受診券発行枚数から算出。

※ 受診者数については国保人間ドック受診者を含む。

(2) 歯科健診事業

ア 妊婦歯科健診

妊娠期の歯周病の早期発見、早期治療による早産と低体重児出産のリスク防止等を図った。母子手帳発行時に職員から対面で受診の必要性を説明することで、受診につなげていくことができた。引き続き、担当課と連携を図りながら周知・啓発に努めていく。

・受診者 11 人（令和 5 年度 受診者 18 人）

イ 国保歯科健診

年度末年齢 20 歳、30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、70 歳の被保険者を対象に、早期に歯周病を発見し高齢期の認知症・フレイル・低栄養などを予防するとともに歯の健康についての意識向上及び歯科疾患の予防啓発に取り組んだ。

・令和 6 年度 対象者 1193 人（令和 6 年度より 20 歳、30 歳を追加）

受診者 129 人（20 歳 3 人、30 歳 4 人、40 歳 9 人、50 歳 11 人、
60 歳 20 人、70 歳 82 人）

受診率 10.81%

(3) 国保財政運営

国保財政の安定運営のため、基金繰入等による財源措置を行うとともに、補助金及び交付金の確保に努めた。令和 5 年度の収納率が 96%を超えたことによる事業評価分の交付金を獲得することができた。更に令和 6 年度の収納率も 96%台を維持することができた。

(4) 保険給付

近年、被保険者一人あたりの医療費は、他市と比較しても高い水準で推移しており、令和 6 年度においてもその傾向は継続した。医療費抑制のためには、特定健康診査、人間ドックの受診者数増に取り組むとともに、疾病予防、重症化予防事業により被保険者の健康寿命の延伸を図る必要がある。

(2) 国民健康保険被保険者数及び療養給付費等比較表

年度別	年間平均世帯数			年間平均被保険者数			一世帯当り保険料(現年度分)				一人当り保険料(現年度分)			
	一般被保険者 (単位:世帯)	退職被保険者等 (単位:世帯)	介護保険第2号被保険者 (単位:世帯)	一般被保険者 (単位:人)	退職被保険者等 (単位:人)	介護保険第2号被保険者 (単位:人)	医療費分		介護分 (単位:円)	支援分 (単位:円)	医療費分		介護分 (単位:円)	支援分 (単位:円)
							一般被保険者 (単位:円)	退職被保険者等 (単位:円)			一般被保険者 (単位:円)	退職被保険者等 (単位:円)		
R5	8,687	0	3,140	12,469	0	3,593	89,917	—	26,803	30,708	62,644	—	23,424	21,394
R6	8,176	0	2,975	11,624	0	3,051	92,850	—	28,299	31,776	65,308	—	27,594	22,350
比較	△ 511	0	△ 165	△ 845	0	△ 542	2,933	—	1,496	1,068	2,664	—	4,170	956
%	94.12%	—	94.75%	93.22%	—	84.92%	103.26%	—	105.58%	103.48%	104.25%	—	117.80%	104.47%

年度別	療養給付費 一般被保険者					療養給付費 退職被保険者等				
	件数 (単位:件)	費用額 (単位:円)	保険者負担分 (単位:円)	一件当り 費用額 (単位:円)	一人当り 費用額 (単位:円)	件数 (単位:件)	費用額 (単位:円)	保険者負担分 (単位:円)	一件当り 費用額 (単位:円)	一人当り 費用額 (単位:円)
R5	193,934	5,833,383,300	4,339,963,568	30,079	467,831	0	0	0	—	—
R6	185,104	5,373,308,426	3,963,664,739	29,029	462,260	0	0	0	—	—
比較	△ 8,830	△ 460,074,874	△ 376,298,829	△ 1,051	△ 5,571	0	0	0	—	—
%	95.45%	92.11%	91.33%	96.51%	98.81%	—	—	—	—	—

年度別	療養費 一般被保険者			療養費 退職被保険者等			高額療養費 一般被保険者		高額療養費 退職被保険者等		
	件数 (単位:件)	費用額 (単位:円)	保険者負担分 (単位:円)	件数 (単位:件)	費用額 (単位:円)	保険者負担分 (単位:円)	件数 (単位:件)	支給額 (単位:円)	件数 (単位:件)	支給額 (単位:円)	
R5	4,952	44,516,079	32,904,551	0	0	0	10,750	673,899,558	0	0	
R6	4,667	39,753,860	29,402,267	0	0	0	10,688	628,992,845	0	0	
比較	△ 285	△ 4,762,219	△ 3,502,284	0	0	0	△ 62	△ 44,906,713	0	0	
%	94.24%	89.30%	89.36%	—	—	—	99.42%	93.34%	—	—	

令和6年度 決算成果説明書

健 康 福 祉 部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				保険年金課	
会計名	国民健康保険診療所費特別会計				決算附属資料掲載頁	
					251～253 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
29,163,829		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
					29,163,829	

1 事業目的

山間へき地の医療を確保し、地域住民の医療と健康への安心・安全意識の維持、並びに地域の医療の充実を図ることを目的とする。

2 事業概要

へき地診療所である雲原診療所を国民健康保険診療施設として運営した。

3 収支の状況等

診療日数は93日、年間診療件数は943件で対前年度比102件減り、診療収入も219万円減収となった。

歳出においては、医薬材料費等は減となったが人件費は増となり、前年度より97万円増の2916万円となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

4 事業成果と今後の課題

地域住民の健康増進とへき地医療体制を維持することができた。過疎・高齢化が進む地域であり、利用者・診療件数・診療収入とも減少したが、徹底した経費節減を行い、効率的な運営を行っていく。

雲原診療所利用状況

年度	患者数（人）	診療件数（件）	診療収入（円）
R5	906	1,045	10,796,837
R6	798	943	8,610,773
比較	△108	△102	△2,186,064

令和6年度 決算成果説明書

産 業 部

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				農業振興課
会計名	と畜場費特別会計				決算附属資料掲載頁
					254～255 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
1,353,166	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				1,353,166	
1 事業目的 令和3年3月31日に運営を休止した福知山市食肉センターの維持管理を行う。 2 事業概要 福知山市食肉センターの閉鎖に向けた汚水処理施設各槽最終清掃委託料及び汚泥処分手数料、建物保険料を支出した。 令和6年度 食肉センター運営一般経費 1,353,166 円 [内訳] 役務費 620,100 円(汚泥処分手数料) 12,786 円(建物保険料) 委託料 720,280 円(汚水処理施設各槽最終清掃委託料) 3 収支の状況等 施設を休止したことにより、使用料収入はない。 歳出では、汚水処理施設各槽最終清掃委託料及び汚泥処分手数料、建物保険料の支出により、合計 135 万円で、前年度より 185 万円の減となった。 決算収支は、一般会計からの運営負担金 1,353,166 円により均衡している。 4 事業成果と今後の課題 (1)事業成果 休止した施設の閉鎖に向けて、汚水処理施設各槽最終清掃を実施した。 施設の財産処分等に関して、北部4市(福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市)及び京都府との協議を進めた。 (2)今後の課題 休止した施設の閉鎖に向けて財産処分等に関する協議をさらに進めていく必要がある。					

令和6年度 決算成果説明書

産 業 部

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				農林整備課	
会計名	宅地造成事業特別会計				決算附属資料掲載頁	
					256～257 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
7,172,700		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
					7,172,700	

※財源不足額 7,094,696 円が、翌年度予算から繰上充用措置された。

1 事業目的

戸田地区は、出水時における由良川の氾濫により幾度なく浸水被害を受けてきた。こうした背景の中で、由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、既存集落隣接地に確保・造成し分譲するもので、地区計画によりゆとりと潤いのある低層住宅地の形成を目的とする。

2 事業概要

戸田地区分譲地の環境整備、販売及び雨水排水ポンプ場保守点検業務を実施した。

(1) 非農用地造成事業 3,015,479 円

(2) 前年度繰上充用金 4,157,221 円

3 収支の状況等

令和6年度末現在で79区画の売却が完了し、残りの分譲地は7区画となっている。
実質収支額は709万円の赤字となり、前年度の416万円から293万円増加した。

4 事業成果と今後の課題

雨水排水ポンプ場の計画的な修繕等の維持管理を実施することで、戸田地区の浸水被害対策の推進を図った。

未売却の分譲地を情報誌に掲載する等、積極的に広報活動を行ったが売却に至らなかった。そのため、ターゲット層の絞り込み等により効果的な広報活動を行い、分譲地の売却につなげる。

令和6年度 決算成果説明書

健康福祉部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				健康医療課	
会計名	休日急患診療所費特別会計				決算附属資料掲載頁	
					258～260 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
26,025,697		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
					26,025,697	

1 事業目的

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を行うことを目的とする。

2 事業概要

休日急患診療所を開設し、内科・小児科の初期救急医療を提供する。

診療日数は、日曜、祝日、年末年始（12月30日～翌1月3日）の72日

3 収支の状況等

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供した。

診療日数は72日、年間受診者数は1,783人で、一日あたりの平均受診者数は24.8人であった。

冬季は、感染症の流行により一日あたりの受診者数が急増したが、年間受診者数としては、対前年度比221人減となり、決算規模としては、対前年度比254万円減の2,603万円となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金696万円により収支の均衡を図った。

4 事業成果と今後の課題

受診者数は、対前年度比221人減の1,783人、1日あたりの平均受診者数は、3人減の24.8人であった。

市内医療機関の休診日において、初期救急医療を提供するとともに、インフルエンザ等の感染症流行期には、通常の2～4倍の患者を受け入れ、安心・安全な地域医療の提供に重要な役割を果たした。

今後も、医療従事者（医師・薬剤師・看護師・事務）の確保、感染症の流行期における体制の強化に努め、休日急患診療所を安定的に運営していく必要がある。

〔月別診療日数と受診者数〕

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
診療日数（日）	5	7	5	5	5	7	5	6	7	8	6	6	72
受診者数（人）	69	100	59	125	100	88	65	74	395	514	128	66	1783

令和6年度 決算成果説明書

建設交通部

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				都市・交通課	
会計名	石原土地地区画整理事業特別会計				決算附属資料掲載頁	
					261～262 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
171,028,108		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
					171,028,108	

※財源不足額 170,888,748 円が、翌年度予算から繰上充用措置された。

1 事業目的

都市基盤及び都市施設を整備し、生活利便性の向上を図るとともに、良好な生活環境を形成する市街化づくりを行うことを目的とする。

2 事業概要

事業計画に基づき地区内の整備工事を実施し、平成21年12月に換地処分を行った。

令和6年度においては、残保留地の維持管理を行うとともに、引き続き紙媒体への情報掲載を行い、保留地の売却に努めた。

(1) 石原土地地区画整理事業 1,767,398円

(2) 前年度繰上充用金 169,260,710円

3 収支の状況等

令和6年度の保留地売却実績は0筆であり、歳入全体は前年度と比較して883万円の減収となった。

この結果、実質収支は1億7089万円の赤字となり、前年度比で163万円の増額となった。

4 事業成果と今後の課題

保留地の維持管理を行うとともに、地元フリーペーパーへの情報掲載により保留地の販売促進を行った。

フリーペーパーへの掲載情報のデザインを新たにし、より見やすく問い合わせしやすくなるようなものを目指した。

販売価格の改定時期検討に向けて、逐次周辺土地の販売価格や成約価格を調査し、情報収集を行った。

大区画の販売方法について、不動産鑑定士の意見を伺いながら検討を進めた。

今後は、引き続き周辺土地の販売価格や成約価格を調査し、保留地の価格改定時期の検討を進める。

令和6年度 決算成果説明書

健康福祉部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見守られるまち				高齢者福祉課 地域包括ケア推進課	
会計名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）				決算附属資料掲載頁	
					263～275 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
8,166,743,118		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
		1,994,885,350	1,124,439,784		5,047,417,984	

1 事業目的

福知山市高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）に基づき、介護保険事業や地域支援事業等各種の事業を実施することで、高齢者がいつまでも健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で自立した生活を送るとともに、介護が必要になった場合、適切な介護サービスを提供することを目的とする。

2 事業概要

第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）にそって介護保険料の賦課徴収業務や要介護認定業務・保険給付業務のほか、各種の地域支援事業等を実施した。

3 収支の状況等

第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施した。

保険給付費は72億2,806万円で、前年度比8,121万円、1.1%の増となった。歳出規模は81億6,674万円で、前年度比5,811万円の減、決算収支の黒字額は前年度から1億8,657万円減少し、9,867万円となった。

介護給付費準備基金は、1億8,723万円を積み増し、令和6年度末残高は9億8,447万円となった。

4 事業成果と今後の課題

(1) 介護認定審査会費

45,989,297円

ア 要介護認定申請者

3,498人（新規1,262人・更新1,766人・変更470人）

イ 要介護認定者

3,341人（新規1,175人・更新1,746人・変更420人）

（次頁に続く）

(2) 介護サービス等諸費

7,228,055,248 円

要介護（支援）認定者等が利用された介護（予防）サービスについて、その費用額（自己負担分除く）を給付した。

(単位：円)

・審査支払手数料	7,616,061
・居宅介護サービス費	2,449,572,174
・居宅介護福祉用具購入費	12,014,223
・居宅介護住宅改修費	14,194,340
・居宅介護支援費	378,430,985
・介護保険施設サービス費	2,635,647,498
・居宅介護予防サービス費	123,743,777
・介護予防福祉用具購入費	3,339,443
・介護予防住宅改修費	8,207,410
・介護予防支援費	37,792,148
・高額介護サービス費	173,572,062
・地域密着型介護サービス費	1,200,135,484
・特定入所者介護サービス費	183,789,643

(3) 地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）

320,828,664 円

要介護状態等にならないよう介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的ケアマネジメント機能を強化するために各種の事業を実施した。

ア 介護予防事業

193,206,834 円

- ・介護予防・生活支援サービス事業（173,461,416 円）

要支援者等に対して、要介護状態等となることのないよう予防又は要介護状態等の重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することを目的に、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援した。

- ・介護予防普及啓発事業（10,773,283 円）

介護予防に関する普及啓発、基本知識の普及のため地域において自発的な介護予防に資する活動を実施した。また、地域の交流拠点において、健康づくり、介護予防、認知症予防などを目的とした集約型の教室を実施した。

- ・地域介護予防活動支援事業（8,558,960 円）

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の場などが地域展開できるよう体操指導者の派遣や活動組織の支援等を実施した。

- ・審査支払手数料経費（413,175 円）

京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費に係る審査支払手数料の支払を実施した。

イ 包括的支援事業・任意事業

127,621,830 円

- ・地域包括支援センター運営事業（24,424,820 円）

地域の高齢化が進む中、高齢者を巡る様々な課題について、よりきめ細やかな対応ができるように、地域包括支援センターを中学校単位の 9 か所に設置している。その中で、高齢者を含む地域に関する相談支援について、家族や地域の民生児童委員、医療機関等からの相談を受け、個別支援のマネジメントや介護支援専門員との事例検討も行った。

(次頁に続く)

・認知症施策推進事業（5,916,998 円）

基幹型センターである「福祉あんしん総合センター」と各地域包括支援センターが連携しながら、認知症サポーター養成講座や上位サポーター養成のためのステップアップ講座の開催、SOS ネットワークを活用した徘徊高齢者等の行方不明事案への対応、さらには、認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応に関する支援体制の構築を図った。認知症カフェのチラシを作成し、認知症カフェの周知を行った。

・介護用品支給事業（17,161,034 円）

要介護 2 以上の非課税世帯である在宅高齢者に対し、紙おむつ・失禁パンツ等 13 品目の介護用品を購入するためのクーポン券を交付し、本人や家族等の経済的負担を軽減した。

・在宅高齢者配食サービス事業（27,963,275 円）

弁当の配達サービスを行うことにより、高齢者の食の自立支援と栄養改善、また、安否確認を実施した。また、コロナ禍及び国際情勢の変化に伴う物価高騰の影響による食材費等の高騰に対して、サービス利用者が物価高騰の影響を受けることなくサービス利用できるよう、利用者が自己負担する弁当代のうち食材費等の高騰に係る費用の一部（1 食あたり 38 円）を負担した。

・その他（52,155,703 円）

介護支援専門員研修事業、介護職員基礎研修事業、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業、在宅医療介護連携推進事業、家族介護者支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護サービス相談員活動事業、安心生活見守り事業、福祉用具・住宅改修支援事業

(4) 介護給付費準備基金積立金 187,233,102 円

令和 5 年度の介護保険事業に係る剰余金と利息分を介護給付費準備基金に積み立てた。

(5) その他 384,636,807 円 一般管理費・賦課徴収費、還付金 ほか

【今後の課題】

今後の人口構成の変化や介護ニーズの見込等を踏まえながら、高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要である。

令和6年度 決算成果説明書

健康福祉部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				地域包括ケア推進課	
会計名	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）				決算附属資料掲載頁	
					276～278 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
39,784,871	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
				39,784,871		

1 事業目的

介護予防に係る介護予防サービス計画を作成し、要支援認定者が円滑に介護予防サービスを受けられることを目的とする。

2 事業概要

要支援認定者に係る介護予防計画の作成を行った。

(1) 居宅支援サービス計画費(委託分) 6,757,940 円

ア 地域包括支援センター直営で実施 4,907 件(新規 95 件・継続 4,812 件)

イ 居宅介護支援事業所に委託して実施 1,465 件(新規 56 件・継続 1,409 件)

(2) その他 33,026,931 円(一般管理費(31,580,252 円)、基金積立金(1,446,679 円))

3 収支の状況等

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて 6,372 件（前年度は 6,709 件）作成した。

歳出決算は、3,978 万円で前年度比 308 万円の減、決算収支は前年度からは 81 万円増額となり 213 万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は、1,000 万円繰り入れ 145 万円を積み令和 6 年度末残高は 5,570 万円となった。

4 事業成果と今後の課題

要支援認定者が介護予防サービスの給付を円滑に受けられるように、介護予防サービス支援計画の作成を地域包括支援センター直営で行うとともに、一部居宅介護支援事業所に委託を行い実施した。

今後も適切なサービス提供を行うため、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所が協力しながら進めていく。

令和6年度 決算成果説明書

市 民 生 活 部

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				夜久野支所	
会計名	下夜久野地区財産区管理会特別会計				決算附属資料掲載頁	
					279～280 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
44,381	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
				44,381		

1 事業目的

福知山市下夜久野地区財産区管理条例に基づき、財産の保全管理並びに基金の管理を目的とする。

2 事業概要

(1)財産区有林の保全管理を行った。

(2)福知山市下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区有林の財産の維持管理を図った。

財産区管理会の開催 財産区管理会委員報酬 36,000 円

金尾地区林道整備管理負担金 4,000 円

財産区管理会管理経費 基金積立金 4,381 円

3 収支の状況等

決算規模は 44 千円で、前年比 12 千円の減となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

4 事業成果と今後の課題

財産区有林の維持管理について、経費削減に努め、財政調整基金の確保ができた。

・財政調整基金 2,302,529 円（令和6年度末現在高）

令和6年度 決算成果説明書

健康福祉部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				保険年金課	
会計名	後期高齢者医療事業特別会計				決算附属資料掲載頁	
					281～285 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
2,464,647,978		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
					2,464,647,978	

1 事業目的

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上を対象とした医療制度である。京都府後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、府内市町村は高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務（保険料の徴収事務や届出の受付事務等）を行うことを目的とする。

2 事業概要

後期高齢者医療被保険者を対象に、資格確認書の交付、葬祭費等の支給に係る申請書の受付、また健康診査の実施等を行うなど、本制度事業の窓口業務を円滑に行うことに努めた。

(1) 一般管理費

後期高齢者医療事業運営に係る一般経費 10,630,601 円

(2) 一般管理費(人件費)

後期高齢者医療事業運営に係る職員人件費 20,341,893 円
後期高齢者医療事業運営に係る会計年度職員人件費 2,650,930 円

(3) 後期高齢者医療保険料徴収事業

京都府広域連合が賦課した保険料の徴収に係る経費 5,831,304 円

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金

京都府後期高齢者医療広域連合規約に基づき算出された納付金を納付した。

- ・ 共通経費 広域連合の組織運営に要する事務費負担金 23,231,057 円
- ・ 保険料納付金 特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金 1,012,736,846 円
- ・ 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料軽減分を公費補填する負担金 317,255,998 円
- ・ 療養給付費負担金 療養の給付に要する負担金 1,018,621,391 円

(5) 後期高齢者医療保健事業・後期高齢者人間ドック事業

健診の受診を促進し、疾病予防、早期発見、早期治療により、健康の保持増進を図った。

保健事業（個別・集団健診） 35,398,799 円
人間ドック事業 14,894,257 円
お口のチェック事業 807,868 円

（次頁に続く）

(6) 諸支出金

保険料還付金

2,247,034 円

3 収支の状況等

本年度の歳入決算は 24 億 9586 万円となり、前年度に比べ 1 億 6452 万円増加した。歳出決算は 24 億 6465 万円となり、前年度に比べ 1 億 4630 万円増加した。決算収支は 3,121 万円の黒字となった。

4 事業成果と今後の課題

(1) 保健事業

令和 6 年度の後期高齢者健診は、被保険者数の増加もあり、受診者数が前年度より増加した。今後も、個別受診勧奨を行うなど受診者数を増やし、疾病の早期発見、重症化予防につなげていく。

健診	対象者（人）	受診者（人）	（市）受診率	（府）受診率
R5	12,841	2,432	18.94%	24.0%
R6	13,256	2,741	20.68%	24.8%
比較	415	309	1.74	0.8

(2) 後期高齢者医療歯科健診事業

若年からの口腔ケアが、フレイル予防・健康寿命の延伸につながるため、国保被保険者の歯科健診対象者と合わせて実施したが、令和 6 年度の受診者数は前年度より 27 人減少し、123 人であった。引き続き、市の広報誌等に掲載することにより制度の周知に努める。

(3) 保険給付

近年、被保険者一人あたりの医療費は、近隣の市と比較しても高い水準で推移しており、令和 6 年度においてもその傾向は継続した。後期高齢者健診、人間ドックの受診者数増に取り組むとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業に取り組み、被保険者の QOL（生活の質）の維持向上と健康寿命の延伸を図っていく。